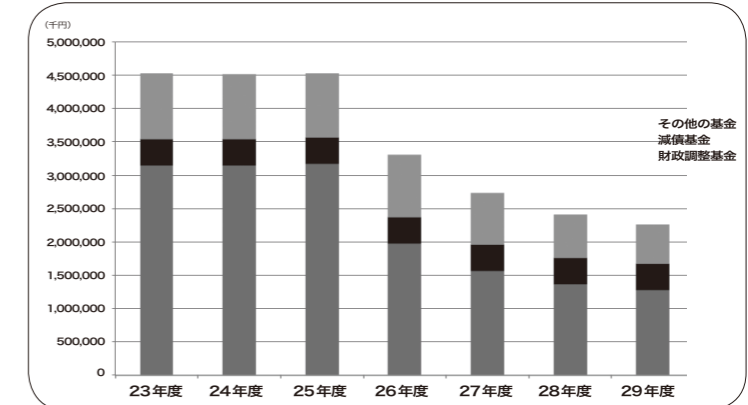


総務経済 常任委員会

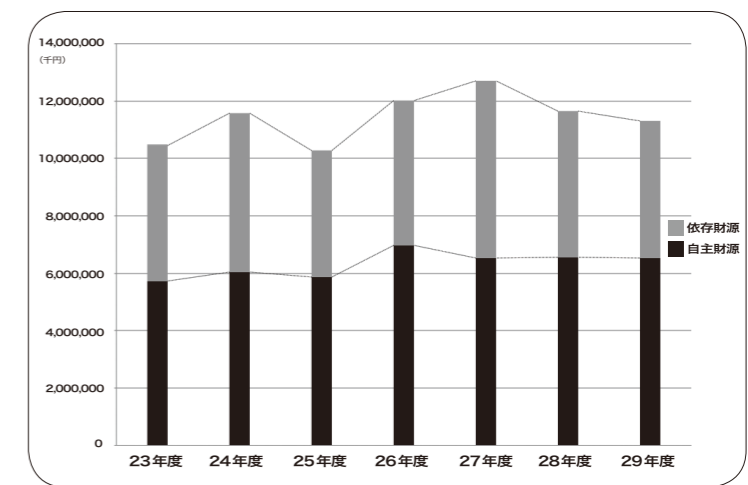
玉村町の財政状況について調査 財政指標を注視しつつ、 活性化施策で税収確保を

委員長 渡辺 俊彦 委員 原 利幸
副委員長 月田 均 三友美恵子
宇津木治宣
石内 國雄

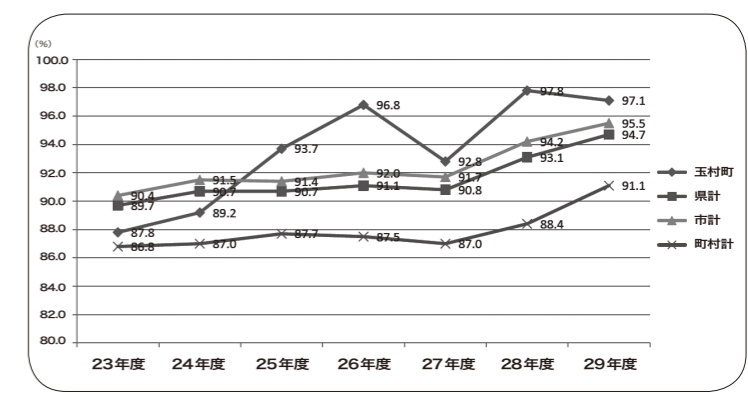
所管事務調査日：令和元年5月15日



基金積み立て残高 (表1)



歳入の推移 (表2)



経常収支比率 (表3)

詳しく調査！

委員会 Report

●歳入の特徴
歳入のうち自主財源は、町が自ら徴収・収納できる財源で、自主財源の割合が高いほど、自主的な行政運営が行いやすい。本町の自主財源は平成25年度から26年度にかけて増大している。これは大型事業の実施等により、財政調整基金の大幅な取り崩しを行ったためであり、財政調整基金は、毎年度の取り崩しにより年々減少している。(表1参照)
23年度から29年度の歳入合計は、各年度100億円強から120億円強で推移している。(表2参照)

●歳出の特徴
人件費や物件費、維持補修費や扶助費等は、毎年度固定的にかかる経常的経費であるが、本町では物件費の割合が他の自治体と比べ高くなっている。これは各小学校区に公立の保育所や児童館を設置してきたこと等により、物件費に多額の経費がかかっているためである。
また、経常収支比率(経常的経費が町税や地方交付税等の経常的財源に占める割合)は高率を示し、財政の硬直化が進んでいる状況にある。(表3参照)

まとめ
本町の財政指標は、借金も少なく市並みの財政力を示しているが、多様な行政ニーズに対応するための事業実施により経常収支比率が高率化し、財政調整基金も大幅に減少している。社会保障関連経費を含め、歳入の増加は今後も避けられないことから、税収等の一層の確保に努められたい。
厳しい財政状況を理由に、削減を主体とする取り組みの強化は、町の衰退を招くものであるため、財政指標の動きに注視しつつ、活性化施策に取り組みたい。

民生文教 常任委員会

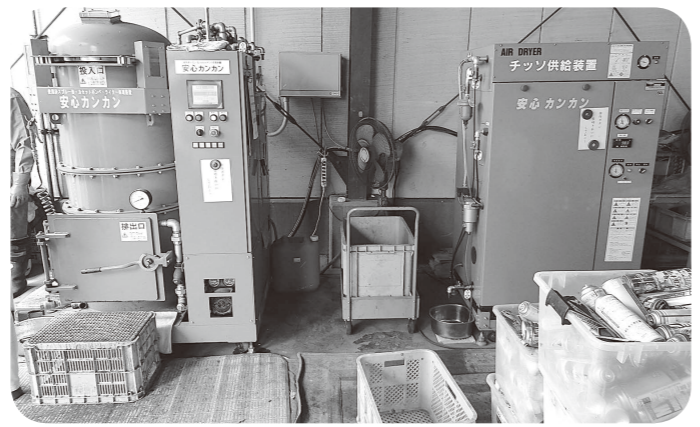
使用済みスプレー缶のごみ処理について調査 分別の徹底に向けて、 丁寧で効果的な周知・広報を

委員長 柳沢 浩一 委員 小林 一幸
副委員長 新井 賢次 備前島久仁子
浅見 武志
石川 眞男

所管事務調査日：令和元年6月11日



クリーンセンターに運ばれた使用済みのスプレー缶



残留物があると専用の機械で破砕する



破砕処理後のスプレー缶

詳しく調査！

委員会 Report

●使用済みスプレー缶の収集について
町では平成27年度まで、収集時の火災や処理施設での爆発事故の懸念から、缶に穴をあけてからごみに出すよう分別指導していたが、全国的に家庭等で穴をあける際の事故や火災等が多くあったことから、現在は中身を使い切った上で、缶に穴をあけずに不燃ごみに出すよう分別指導をしている。

●使用済みスプレー缶の処理について
クリーンセンターに運ばれて来る使用済みスプレー缶のうち、7割程度は缶に穴をあけない状態で運ばれて来るが、残りは平成27年度までと同様に、家庭等で缶に穴をあけた状態で運ばれて来てしまっている。
また、穴をあけていない缶でも、3分の1程度は中身が残ったままの状態では運ばれて来ている。残留物のない使用済みスプレー缶であれば、簡易な処理の後、飲料缶等ほかの空き缶類と同様にプレス処理されるが、残留物がある場合は専用の処理装置を使って安全に処理する必要がある。

まとめ

現在、町では使用済みスプレー缶について、中身を使い切ってから缶に穴をあけずに不燃ごみに出すよう周知しているが、十分に浸透していない現状である。
同じ使用済みスプレー缶であっても、残留物の有無や個人のごみの出し方の違いにより、その後の作業が細分化され、ごみ処理に係る負担が重いものとなる。
家庭での事故防止や町のごみ処理負担軽減の観点から、分別の徹底に向けて今後もより一層、丁寧で効果的な周知・広報を重ねることを望む。